



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 四国化成工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4099 (URL <http://www.shikoku.co.jp/>)
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 TEL (0877)22-4111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,686	6.2	5,620	5.8	5,032	△3.8	2,923	4.7
19年3月期	41,120	7.5	5,310	25.7	5,229	24.8	2,793	26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	49.82	49.81	9.4	8.7	12.9
19年3月期	47.62	47.53	9.3	9.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 5百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	57,041	31,343	54.6	532.45
19年3月期	58,846	31,189	52.7	528.03

(参考) 自己資本 20年3月期 31,167百万円 19年3月期 31,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,127	△1,956	△1,472	5,111
19年3月期	4,710	△3,054	△652	5,500

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	3.50	7.00	410	14.7	1.5
20年3月期	5.00	5.00	10.00	586	20.1	1.9
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		19.5	

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円50銭
 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円50銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,500	△0.9	2,500	△15.2	2,500	△14.4	1,500	△13.0	25.63
通 期	44,000	0.7	5,150	△8.4	5,100	1.4	3,000	2.6	51.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 58,948,063 株 19 年 3 月期 58,948,063 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 412,725 株 19 年 3 月期 179,805 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	41,227	5.5	4,678	3.1	4,120	△8.1	2,419	5.0
19 年 3 月期	39,081	7.3	4,538	28.4	4,482	26.0	2,304	12.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	41.23	41.22
19 年 3 月期	39.30	39.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	51,561	28,253	54.8	482.47
19 年 3 月期	54,303	28,498	52.5	484.93

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 28,241 百万円 19 年 3 月期 28,498 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	20,000	△0.7	2,150	△12.7	2,150	△13.4	1,250	△16.1	21.35
通 期	41,500	0.7	4,300	△8.1	4,300	4.4	2,450	1.3	41.86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、安定した成長が続くアジア経済圏向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて景気回復を続けてきましたが、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や、先の見えない原材料高に加え急速な円高の進行も重なり、企業収益が悪化するなど、年度末にかけて足踏み状態となりました。

このような状況下、化学品事業では生産体制の拡充と採算性の向上、海外市場戦略を着実にすすめ、IT関連のファインケミカル部門などが輸出を中心に引き続き順調に推移しました。一方、建材部門は建築基準法改正の影響による住宅着工戸数の減少など、市場低迷の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は436億86百万円、前連結会計年度比6.2%の増収となりました。増収の効果により、営業利益は56億20百万円、前連結会計年度比5.8%の増益となりました。営業外では金融収支の改善に努めましたものの、年度末にかけての急激な円高による為替差損が生じ、経常利益は50億32百万円、前連結会計年度比3.8%の減益となりました。また、減損損失の減少による特別損失の減少などにより、当期純利益は29億23百万円、前連結会計年度比4.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ用加硫剤である不溶性硫黄は、欧州やアジアを中心に主に海外での販売が順調に推移しました。二硫化炭素は国内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大を図るとともに採算性の改善に努めましたが、ともに原材料価格上昇の影響を受けました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内市場の一部で中国品の影響を受けましたが、海外においては米国市場での販売が好調に推移し増収となりました。耐熱電線ワニス向けのセイクは、収益体質の改善に注力しました。排水処理剤であるハイポルカは、引き続き市場開拓に注力し微増となりました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは、国内販売、輸出ともに引き続き好調を維持しました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売が引き続き堅調に推移しました。

この結果、化学品事業部門の売上高は258億65百万円、前連結会計年度比12.1%の増収、営業利益は60億3百万円、前連結会計年度比18.4%の増益となりました。

②建材事業

壁材は、消費者ニーズに対応した商品の充実やテレビCMを継続実施しましたが、建築基準法改正の影響による住宅着工数減少など、市場低迷の影響を受けました。

エクステリアにおいては、住宅エクステリアは熾烈な市場競争や住宅着工数減少の影響を受け伸び悩みましたが、景観エクステリアは民需の投資意欲の高まりを受けて設計・特注活動に注力した結果増収となりました。

この結果、建材事業部門の売上高は169億50百万円、前連結会計年度比1.0%の減収、営業利益は11億36百万円、前連結会計年度比32.6%の減益となりました。

③その他の事業

情報システム事業は、開発受託物件の小型化と価格競争の影響により減収となりました。フード事業では、ファーストフード部門が前年度に投入した新規店舗が寄与し増収となりました。

この結果、その他の事業部門の売上高は8億70百万円、前連結会計年度比5.7%の減収、営業利益は68百万円、前連結会計年度比36.3%の増益となりました。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月通期	44,000	5,150	5,100	3,000
平成20年3月通期	43,686	5,620	5,032	2,923
増減率(%)	0.7	△8.4	1.4	2.6

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは100円/米ドル、155円/ユーロとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比 18 億 4 百万円減少し、570 億 41 百万円となりました。

流動資産は、売掛債権が増加しましたが、運転資金を圧縮し現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度比 9 億 17 百万円減少し、270 億 65 百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の結果、前連結会計年度比 7 億 66 百万円増加し、180 億 83 百万円となりました。投資その他の資産は、株式市場の時価が下落した影響を受け、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度比 16 億 26 百万円減少し、116 億 35 百万円となりました。

流動負債は、支払債務及び未払法人税等が減少しましたが、一年内に返済期日を迎える長期借入金を固定負債から振替えたことなどにより前連結会計年度比 39 億 88 百万円増加し、203 億 37 百万円となりました。固定負債は、長期借入金及び繰延税金負債の減少などにより前連結会計年度比 59 億 46 百万円減少し、53 億 59 百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上により、前連結会計年度比 1 億 53 百万円増加し、313 億 43 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益 47 億 22 百万円と減価償却費 16 億 1 百万円であります。法人税等の支払い 22 億 99 百万円や売掛債権が増加したことなどにより、前連結会計年度比 15 億 83 百万円減少し、31 億 27 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資による支出 17 億 37 百万円と投資有価証券の取得による支出 8 億 68 百万円などであり、定期預金の減少もあり、前連結会計年度比 10 億 98 百万円増加し、19 億 56 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払い 4 億 99 百万円や、自己株式の取得による支出 2 億 29 百万円であります。長期借入金の返済 7 億 17 百万円などにより、前連結会計年度比 8 億 19 百万円減少し、14 億 72 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 88 百万円減少し、51 億 11 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710	3,127	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△1,956	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△1,472	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△87	△95
現金及び現金同等物の増加額	1,011	△388	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	4,489	5,500	1,011
現金及び現金同等物の期末残高	5,500	5,111	△388

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.5	51.5	52.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	82.4	70.2	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.0	2.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	19.1	39.0	23.6

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(一年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

株式上場以来永年にわたる安定配当の継続のほか、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元を努めております。また、利益還元のひとつとして自己株式の買入れ消却も機動的に実施するとともに、当社役員および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

当期につきましては、創業 60 周年の節目の年にあたることから、株主の皆様への感謝を込めて記念配当を上乗せし、年間配当金は 1 株あたり 10 円、すでに実施済みの中間配当金 (5 円) を差し引き、期末配当金は 1 株につき 5 円とさせていただきます。

また、次期につきましては、近年の業績を勘案し、普通配当として 1 株あたり年間 10 円 (うち中間配当金 5 円) を計画しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本または海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売および海外各国からの原材料の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高 (特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高) は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、化学工業薬品・医薬品ならびに住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社および関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社および関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産(株)が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス(株)およびシコク分析センター(株)は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

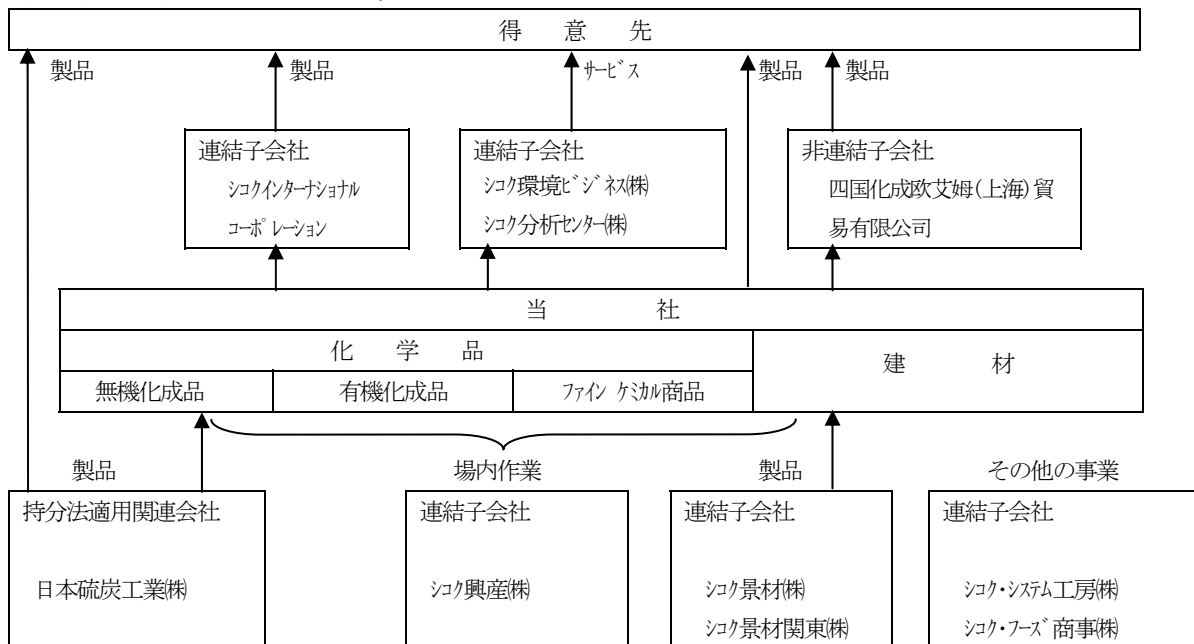
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)およびシコク景材関東(株)が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を現地法人四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他の事業は、連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システムを担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事(株)はフード事業を展開しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連) 日本硫炭工業(株)	場内作業 (子) シコク興産(株)
	有機化成品	シクロ酸誘導品 水処理事業	当社 (子) シコクインターナショナルコーポレーション シコク環境ビジネス(株) シコク分析センター(株)	
	ファインケミカル	タフネス、イタゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社 (子) 四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株)	
その他の事業	その他サービス	情報システム	(子)シコク・システム工房(株)	
		ファーストフード販売 その他	(子)シコク・フーズ商事(株)	

(注) (子) … 子会社、(関連) … 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 配送センターの更なる合理化および営業サービスレベルの向上を目的として、従来トラックによる陸上輸送を担当しておりました非連結子会社のエスケー物流(株)の株式を、平成 19 年 9 月 28 日をもって売却いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「スピード&ストレッチ（高い目標の設定と迅速な意思決定）」、「コア・コンピタンスに根ざした事業の強化」、「研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向」、「現場重視主義の経営」の4つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA（総資産純利益率）」を設定しております。

現在、平成18年3月期より平成22年3月期に至る5年間の中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定・実践しており、本経営計画では数値目標「スリー5」として、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA5%を掲げております。

なお、平成20年3月期のROAは5.1%と、同計画策定時（平成17年3月期）の3.1%から着実に向上しております。また、連結営業利益は56億200万円と、既に達成しております。一方で、売上高につきましては未だ目標値との乖離があり、今後とも持続的な成長戦略の実践に取り組んでいく所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記のとおり、企業理念、企業ビジョン、経営の基本方針のもと、中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し、その達成に向けた取り組みを行っております。

既存コア事業の強化・拡大による収益性向上を第1ステップとして定め、化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の拡大・成長に努めてまいりました。

建材事業においては、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化に取り組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図ってまいりました。

今後は、第2ステップとしてさらなる事業規模の拡大を目指し、既存コア事業周辺分野からの新規事業創出を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の停滞傾向に加え、原材料価格の高騰や、急速な円高による輸出関連産業の競争力低下等により減速感が増すものと予想されます。

このように厳しさを増す経営環境の中で持続的な成長を実現するために、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成を図り、研究開発活動への重点投資を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化や、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制を確立するとともに、「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的にを行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	6,457		5,543		△914
2 受取手形及び売掛金	13,649		14,077		427
3 有価証券	6		—		△6
4 たな卸資産	6,734		6,649		△85
5 繰延税金資産	869		728		△140
6 その他	285		82		△203
7 貸倒引当金	△20		△15		5
流動資産合計	27,983	47.6	27,065	47.5	△917
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,134		5,172		37
(2) 機械装置及び運搬具	3,118		3,483		364
(3) 土地	8,408		8,564		155
(4) 建設仮勘定	41		39		△2
(5) その他	614		824		210
有形固定資産合計	17,317	29.4	18,083	31.7	766
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	265		226		△39
(2) 電話加入権	18		17		△1
(3) その他	—		13		13
無形固定資産合計	283	0.5	256	0.4	△27
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,487		9,967		△2,520
(2) 長期貸付金	224		197		△26
(3) 繰延税金資産	131		1,080		949
(4) その他	418		389		△29
(5) 貸倒引当金	△0		△0		0
投資その他の資産合計	13,261	22.5	11,635	20.4	△1,626
固定資産合計	30,863	52.4	29,975	52.5	△887
資産合計	58,846	100.0	57,041	100.0	△1,804

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8,498		7,965		△533
2 短期借入金	2,500		2,400		△100
3 一年内返済予定長期借入金	693		5,701		5,007
4 未払法人税等	1,269		747		△522
5 未払消費税等	106		60		△45
6 未払費用	1,371		1,253		△118
7 役員賞与引当金	39		45		6
8 設備関係支払手形	169		167		△2
9 その他	1,701		1,997		296
流動負債合計	16,349	27.8	20,337	35.7	3,988
II 固定負債					
1 長期借入金	6,345		720		△5,625
2 繰延税金負債	537		—		△537
3 再評価に係る繰延税金負債	1,859		1,855		△3
4 退職給付引当金	2,375		2,326		△48
5 役員退職慰労引当金	—		182		182
6 負ののれん	74		56		△17
7 その他	114		217		102
固定負債合計	11,306	19.2	5,359	9.4	△5,946
負債合計	27,656	47.0	25,697	45.1	△1,958
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,867	11.7	6,867	12.0	—
2 資本剰余金	5,744	9.7	5,741	10.0	△2
3 利益剰余金	13,190	22.4	15,619	27.4	2,429
4 自己株式	△80	△0.1	△255	△0.4	△175
株主資本合計	25,722	43.7	27,973	49.0	2,251
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,336	5.7	1,330	2.3	△2,005
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	0
3 土地再評価差額金	1,994	3.4	1,989	3.5	△5
4 為替換算調整勘定	△22	△0.1	△126	△0.2	△104
評価・換算差額等合計	5,309	9.0	3,193	5.6	△2,115
III 新株予約権	—	—	11	0.0	11
IV 少数株主持分	158	0.3	165	0.3	6
純資産合計	31,189	53.0	31,343	54.9	153
負債純資産合計	58,846	100.0	57,041	100.0	△1,804

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		41,120	100.0		43,686	100.0	2,565
II 売上原価		25,301	61.5		27,257	62.4	1,956
売上総利益		15,819	38.5		16,428	37.6	609
III 販売費及び一般管理費		10,508	25.6		10,808	24.7	299
営業利益		5,310	12.9		5,620	12.9	309
IV 営業外収益							
1 受取利息	47			60			
2 受取配当金	148			215			
3 雑収入	40	236	0.6	60	336	0.7	100
V 営業外費用							
1 支払利息	127			132			
2 手形売却損	13			14			
3 売上割引	103			111			
4 為替差損	59			636			
5 雑損失	14	317	0.8	30	924	2.1	607
經常利益		5,229	12.7		5,032	11.5	△197
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	23			—			
2 投資有価証券売却益	3			—			
3 収用補償金	332			—			
4 貸倒引当金戻入益	10			3			
5 関係会社株式売却益	—			30			
6 その他	7	376	0.9	—	34	0.1	△342
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	427			74			
2 固定資産売却損	3			8			
3 減損損失	516			61			
4 特別退職金	50			24			
5 役員退職慰労金	8			—			
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—	1,007	2.4	175	343	0.8	△663
税金等調整前当期純利益		4,599	11.2		4,722	10.8	122
法人税、住民税及び事業税	1,950			1,773			
法人税等調整額	△154	1,795	4.4	7	1,781	4.1	△14
少数株主利益		10	0.0		17	0.0	7
当期純利益		2,793	6.8		2,923	6.7	130

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,867	5,745	11,490	△164	23,939
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△204		△204
剰余金の配当			△205		△205
利益処分による役員賞与金			△39		△39
土地再評価差額金の取崩			△644		△644
当期純利益			2,793		2,793
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△1		98	97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	1,699	84	1,782
平成19年3月31日残高	6,867	5,744	13,190	△80	25,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,747	1,350	△25	5,073	149	29,161
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				—		△204
剰余金の配当				—		△205
利益処分による役員賞与金				—		△39
土地再評価差額金の取崩				—		△644
当期純利益				—		2,793
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△411	644	3	235	9	245
連結会計年度中の変動額合計	△411	644	3	235	9	2,028
平成19年3月31日残高	3,336	1,994	△22	5,309	158	31,189

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,867	5,744	13,190	△80	25,722
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△499		△499
土地再評価差額金の取崩			5		5
当期純利益			2,923		2,923
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		△2	△0	54	51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△2	2,429	△175	2,251
平成20年3月31日残高	6,867	5,741	15,619	△255	27,973

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	3,336	—	1,994	△22	5,309	—	158	31,189
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当					—			△499
土地再評価差額金の取崩					—			5
当期純利益					—			2,923
自己株式の取得					—			△229
自己株式の処分					—			51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,005	0	△5	△104	△2,115	11	6	△2,097
連結会計年度中の変動額合計	△2,005	0	△5	△104	△2,115	11	6	153
平成20年3月31日残高	1,330	0	1,989	△126	3,193	11	165	31,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	増減 (△印減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,599	4,722	122
減価償却費	1,359	1,601	242
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	71	△48	△120
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	—	182	182
受取利息及び受取配当金	△196	△276	△80
支払利息	127	132	4
投資有価証券売却益	△3	—	3
減損損失	516	61	△454
収用補償金	△332	—	332
有形固定資産除却損	427	74	△352
有形固定資産売却益	△23	—	23
有形固定資産売却損	3	8	4
売上債権の減少額又は増加額(△)	△944	△658	285
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△675	△123	552
仕入債務の増加額又は減少額(△)	862	△130	△993
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	59	△45	△105
その他(純額)	199	△220	△419
小計	6,052	5,280	△771
利息及び配当金の受取額	196	283	87
利息の支払額	△120	△138	△17
法人税等の支払額	△1,416	△2,299	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710	3,127	△1,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	15	6	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,989	△1,737	252
有形固定資産の売却による収入	256	36	△219
有形固定資産の除却による支出	△112	△26	85
収用補償金による収入	180	152	△28
投資有価証券の取得による支出	△431	△868	△436
投資有価証券の売却による収入	6	—	△6
貸付による支出	△1	△2	△1
貸付金の回収による収入	4	28	24
定期預金の純減少額又は純増加額(△)	△910	436	1,347
その他(純額)	△71	17	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△1,956	1,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	—	△100	△100
長期借入による収入	100	100	—
長期借入金の返済による支出	△425	△717	△291
自己株式の取得による支出	△14	△229	△215
ストックオプション行使に伴う自己株式売却収入	94	49	△45
配当金の支払額	△410	△499	△89
その他(純額)	3	△75	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△1,472	△819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△87	△95
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,011	△388	△1,400
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,489	5,500	1,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,500	5,111	△388

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数～8社（主要会社名…シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーション）

非連結子会社～四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったエスケー物流㈱については、保有していた全株式を平成19年9月に売却したため、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社（日本硫炭工業㈱）

持分法を適用していない非連結子会社(四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったエスケー物流㈱については、保有していた全株式を平成19年9月に売却したため、非連結子会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券…その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法

- ② たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、賃貸用固定資産（製造設備を除く）、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が15年～50年、機械及び装置が7年～10年であります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金…役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法**① ヘッジ会計の方法**

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権、債務

③ ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(1) 役員退職慰労引当金**

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額 48 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 175 百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ 48 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 182 百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準ならびに同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 93 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,785百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,887百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
①工場財団担保に供している資産	①工場財団担保に供している資産
建物及び構築物 2,182百万円	建物及び構築物 2,045百万円
機械装置及び運搬具 2,076百万円	機械装置及び運搬具 1,560百万円
土地 4,247百万円	土地 4,241百万円
合計 8,505百万円	合計 7,847百万円
②担保に供している資産	②担保に供している資産
建物及び構築物 351百万円	建物及び構築物 353百万円
土地 648百万円	土地 648百万円
合計 1,000百万円	合計 1,002百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
①工場財団担保に対応する債務	①工場財団担保に対応する債務
長期借入金 6,584百万円 (うち一年内返済予定分) 465百万円	長期借入金 6,195百万円 (うち一年内返済予定分) 5,614百万円
②その他の担保に対応する債務	②その他の担保に対応する債務
長期借入金 269百万円 (うち一年内返済予定分) 65百万円	長期借入金 204百万円 (うち一年内返済予定分) 65百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 340百万円	投資有価証券(株式) 320百万円
投資その他の資産 その他(出資金) 16百万円	投資その他の資産 その他(出資金) 16百万円
4. 保証債務 534百万円	4. 保証債務 516百万円
5. 受取手形割引高 1,538百万円	5. 受取手形割引高 874百万円
6. 土地の再評価 <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>なお、同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より 2,770 百万円(前連結会計年度 2,537 百万円)減少しております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
販売運送費 2,992百万円	販売運送費 3,190百万円
広告宣伝費 834百万円	広告宣伝費 884百万円
役員賞与引当金繰入額 39百万円	役員賞与引当金繰入額 45百万円
給料 1,947百万円	給料 1,898百万円
退職給付費用 199百万円	退職給付費用 197百万円
研究開発費 1,135百万円	役員退職慰労引当金繰入額 48百万円
	研究開発費 1,201百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,135百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,201百万円
3. 固定資産売却益の内訳	3. —
機械装置及び運搬具他 0百万円	
土地 22百万円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 134百万円	建物及び構築物 15百万円
機械装置及び運搬具他 292百万円	機械装置及び運搬具他 59百万円
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
土地 3百万円	建物及び構築物 2百万円
	土地 6百万円
6. 特別退職金 転籍支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	6. 特別退職金 同左

7. 当連結会計年度における減損損失

当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当連結会計年度において以下のグループについて減損損失を計上いたしました。

①化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

②化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

③建材事業におけるエクステリア塗装設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県仲多度郡	エクステリア塗装設備	建物、機械装置他

上記設備は、生産方法の変更に伴い、当連結会計年度において稼働を停止する意思決定を行ったため設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他（工具器具備品）1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	388	18	227	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少227千株は、ストックオプションの行使による減少224千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	205	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	179	353	120	412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353千株は、ストックオプションの行使に充当する目的の取得による増加340千株及び単元未満株式の買取による増加13千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少120千株は、ストックオプションの行使による減少117千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	293	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,457	現金及び預金勘定 5,543
有価証券勘定 6	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 431$
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 957$	現金及び現金同等物 <u>5,111</u>
取得日から償還日までの期間が3 ヶ月を超える債券等 $\Delta 6$	
現金及び現金同等物 <u>5,500</u>	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	5,928	11,668	5,740
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	4	6	1
	小計	5,933	11,675	5,742
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	542	404	$\Delta 138$
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	542	404	$\Delta 138$
合計		6,475	12,079	5,604

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	70
投資事業有限責任組合への出資	4
合計	74

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	6	—	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,697	8,170	2,472
	(2) 債券	—	—	—
	小計	5,697	8,170	2,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,641	1,413	△227
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,641	1,413	△227
合計		7,338	9,583	2,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	59
投資事業有限責任組合への出資	4
合計	63

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社のうち4社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に移行しており、残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,768百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,892百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△517百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">当社 2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	5,768百万円	②年金資産	△2,875百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	2,892百万円	④未認識数理計算上の差異	△517百万円	⑤退職給付引当金 (③+④)	2,375百万円	①勤務費用	311百万円	②利息費用	98百万円	③期待運用収益	△30百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	58百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	438百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	当社 2.0%	③期待運用収益率	1.35%	④数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,683百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△594百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">当社 2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	5,683百万円	②年金資産	△2,762百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	2,921百万円	④未認識数理計算上の差異	△594百万円	⑤退職給付引当金 (③+④)	2,326百万円	①勤務費用	328百万円	②利息費用	97百万円	③期待運用収益	△30百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	449百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	当社 2.0%	③期待運用収益率	1.35%	④数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
①退職給付債務	5,768百万円																																																								
②年金資産	△2,875百万円																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	2,892百万円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△517百万円																																																								
⑤退職給付引当金 (③+④)	2,375百万円																																																								
①勤務費用	311百万円																																																								
②利息費用	98百万円																																																								
③期待運用収益	△30百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	58百万円																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	438百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	当社 2.0%																																																								
③期待運用収益率	1.35%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																								
①退職給付債務	5,683百万円																																																								
②年金資産	△2,762百万円																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	2,921百万円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△594百万円																																																								
⑤退職給付引当金 (③+④)	2,326百万円																																																								
①勤務費用	328百万円																																																								
②利息費用	97百万円																																																								
③期待運用収益	△30百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	449百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	当社 2.0%																																																								
③期待運用収益率	1.35%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他	その他
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
有形固定資産	有形固定資産
投資有価証券	投資有価証券
その他	その他
小計	合計
評価性引当額	繰延税金負債 (固定) との相殺
合計	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) の純額	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	その他
その他有価証券評価差額金	合計
その他	繰延税金資産 (固定) との相殺
合計	繰延税金負債 (固定) の純額
繰延税金資産 (固定) との相殺	
繰延税金負債 (固定) の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
税額控除	税額控除
評価性引当額の増加	その他
その他	小計
小計	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,075	17,121	923	41,120	—	41,120
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	227	229	(229)	—
計	23,078	17,121	1,150	41,350	(229)	41,120
営業費用	18,007	15,435	1,099	34,542	1,267	35,809
営業利益	5,071	1,686	50	6,808	(1,497)	5,310
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	31,241	13,920	1,615	46,777	12,069	58,846
減価償却費	837	425	36	1,298	60	1,359
減損損失	318	—	—	318	198	516
資本的支出	1,008	289	79	1,377	40	1,417

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,865	16,950	870	43,686	—	43,686
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	269	272	(272)	—
計	25,868	16,950	1,140	43,958	(272)	43,686
営業費用	19,865	15,813	1,071	36,750	1,314	38,065
営業利益	6,003	1,136	68	7,208	(1,587)	5,620
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	31,431	13,853	1,773	47,058	9,982	57,041
減価償却費	985	486	41	1,513	88	1,601
減損損失	14	46	—	61	—	61
資本的支出	1,753	384	24	2,163	118	2,281

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- (1) 化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカル商品などの化学薬品事業
 - (2) 建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
 - (3) その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業
- 2 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15億87百万円（前連結会計年度14億97百万円）であります。
 - 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は99億82百万円（前連結会計年度120億69百万円）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,451	5,234	43,686	—	43,686
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,372	21	4,393	(4,393)	—
計	42,823	5,255	48,079	(4,393)	43,686
営業費用	37,670	5,001	42,672	(4,606)	38,065
営業利益	5,153	254	5,407	213	5,620
II 資産	54,462	2,961	57,424	(382)	57,041

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,061	4,376	603	10,041
II 連結売上高(百万円)				41,120
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.3	10.6	1.5	24.4

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 国または地域の区分の変更

「北米」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「北米」の海外売上高は3,442百万円、連結売上高に占める割合は9.0%であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,017	5,256	781	12,055
II 連結売上高(百万円)				43,686
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.8	12.0	1.8	27.6

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉岡 隆			当社取締役 中讃ケーブルビジョン 代表取締役	(被所有) 直接 0.1 間接 —			債務保証	534	—	—

(注) 1 当社役員が第三者(中讃ケーブルビジョン(株))の代表者として行った取引であります。

2 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他3行からの融資(有線テレビ放送設備の建設資金に充当)に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	528円03銭	1株当たり純資産額	532円45銭
1株当たり当期純利益金額	47円62銭	1株当たり当期純利益金額	49円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	49円81銭

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	31,189	31,343
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	31,031	31,167
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	158	176
（うち新株予約権）（百万円）	（－）	（11）
（うち少数株主持分）（百万円）	（158）	（165）
普通株式の発行済株式数（千株）	58,948	58,948
普通株式の自己株式数（千株）	179	412
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数（千株）	58,768	58,535

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,793	2,923
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,793	2,923
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,653	58,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	110	6
（うち自己株方式によるストックオプション（千株））	（110）	（6）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	平成19年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション （新株予約権 340個） 普通株式 340千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円、%)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
化学品事業						
無機化成品	3,203	10.8	3,183	10.5	△19	△0.6
有機化成品	8,664	29.0	7,717	25.4	△947	△10.9
ファイン ケミカル	5,938	19.9	6,937	22.9	999	+16.8
小計	17,806	59.7	17,839	58.8	33	+0.2
建材事業						
壁材	1,935	6.5	1,954	6.5	18	+0.9
エクステリア	10,091	33.8	10,520	34.7	429	+4.3
小計	12,027	40.3	12,474	41.2	447	+3.7
合計	29,833	100.0	30,314	100.0	480	+1.6

(2) 受注状況

受注生産は、行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円、%)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
化学品事業						
無機化成品	6,279	15.3	7,133	16.3	853	+13.6
有機化成品	8,238	20.0	9,078	20.8	839	+10.2
ファイン ケミカル	8,557	20.8	9,653	22.1	1,096	+12.8
小計	23,075	56.1	25,865	59.2	2,789	+12.1
建材事業						
壁材	3,469	8.5	3,182	7.3	△287	△8.3
エクステリア	13,652	33.2	13,767	31.5	115	+0.8
小計	17,121	41.7	16,950	38.8	△171	△1.0
その他の事業	923	2.2	870	2.0	△52	△5.7
合計	41,120	100.0	43,686	100.0	2,565	+6.2

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,116		3,102		△1,013
2 受取手形	3,151		3,205		54
3 売掛金	10,508		10,361		△147
4 有価証券	6		—		△6
5 商品	1,493		1,657		163
6 製品	2,677		2,445		△231
7 原材料	762		850		88
8 仕掛品	21		17		△3
9 貯蔵品	316		272		△44
10 前渡金	8		5		△2
11 前払費用	50		45		△4
12 繰延税金資産	511		455		△55
13 その他	203		12		△191
14 貸倒引当金	△20		△15		5
流動資産合計	23,806	43.8	22,417	43.5	△1,388
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7,894		8,129		
減価償却累計額	△4,000	3,894	△4,160	3,968	73
(2) 構築物	1,409		1,466		
減価償却累計額	△1,037	372	△1,072	394	21
(3) 機械及び装置	15,603		16,637		
減価償却累計額	△12,870	2,732	△13,491	3,145	412
(4) 船舶	2		2		
減価償却累計額	△2	0	△2	0	△0
(5) 車両運搬具	49		49		
減価償却累計額	△34	14	△39	9	△4
(6) 工具、器具及び備品	2,859		3,082		
減価償却累計額	△2,456	403	△2,622	459	56
(7) 土地		7,760		7,911	150
(8) リース資産	—		153		
減価償却累計額	—	—	△31	121	121
(9) 建設仮勘定		41		38	△2
有形固定資産合計	15,220	28.0	16,049	31.1	829

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	139		133		△5
(2) 電話加入権	12		12		△0
無形固定資産合計	151	0.3	145	0.3	△6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,105		9,619		△2,485
(2) 関係会社株式	1,667		1,648		△19
(3) 関係会社出資金	16		16		—
(4) 従業員長期貸付金	21		18		△2
(5) 関係会社長期貸付金	990		802		△187
(6) 長期前払費用	7		18		10
(7) 繰延税金資産	—		535		535
(8) 退職金保険積立金	161		146		△14
(9) その他	154		142		△12
(10) 貸倒引当金	△0		△0		0
投資その他の資産合計	15,124	27.9	12,948	25.1	△2,176
固定資産合計	30,496	56.2	29,143	56.5	△1,352
資産合計	54,303	100.0	51,561	100.0	△2,741

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	123		128		4
2 買掛金	7,299		6,466		△833
3 短期借入金	2,680		2,400		△280
4 一年内返済予定 長期借入金	521		5,670		5,149
5 リース債務	—		36		36
6 未払金	1,380		1,715		335
7 未払費用	971		885		△85
8 未払法人税等	1,182		649		△533
9 未払消費税等	66		31		△34
10 預り金	226		166		△59
11 役員賞与引当金	30		35		5
12 設備関係支払手形	54		99		45
流動負債合計	14,535	26.8	18,286	35.5	3,750
II 固定負債					
1 長期借入金	6,273		678		△5,594
2 リース債務	—		67		67
3 繰延税金負債	880		—		△880
4 再評価に係る 繰延税金負債	1,859		1,855		△3
5 退職給付引当金	2,139		2,135		△3
6 役員退職慰労引当金	—		157		157
7 その他	116		127		11
固定負債合計	11,268	20.7	5,022	9.7	△6,246
負債合計	25,804	47.5	23,308	45.2	△2,496

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,867	12.6	6,867	13.3	—
2 資本剰余金						
資本準備金	5,741			5,741		
資本剰余金合計		5,741	10.6	5,741	11.1	—
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	1,133			1,133		
(2)その他利益剰余金						
配当準備積立金	950			950		
特別償却準備金	26			19		
固定資産圧縮積立金	550			512		
別途積立金	4,500			4,500		
繰越利益剰余金	3,484			5,452		
利益剰余金合計		10,644	19.6	12,567	24.4	1,923
4 自己株式		△80	△0.1	△255	△0.5	△175
株主資本合計		23,174	42.7	24,921	48.3	1,747
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		3,329	6.1	1,330	2.6	△1,999
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0
3 土地再評価差額金		1,994	3.7	1,989	3.9	△5
評価・換算差額等合計		5,324	9.8	3,319	6.5	△2,004
III 新株予約権		—	—	11	0.0	11
純資産合計		28,498	52.5	28,253	54.8	△245
負債・純資産合計		54,303	100.0	51,561	100.0	△2,741

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		39,081	100.0	41,227	100.0	2,145	
II 売上原価		25,281	64.7	26,925	65.3	1,643	
売上総利益		13,799	35.3	14,301	34.7	502	
III 販売費及び一般管理費		9,260	23.7	9,622	23.3	362	
営業利益		4,538	11.6	4,678	11.3	139	
IV 営業外収益							
1 受取利息	31			31			
2 受取配当金	212			288			
3 雑収入	16	260	0.7	35	355	0.8	94
V 営業外費用							
1 支払利息	128			138			
2 手形売却損	13			14			
3 売上割引	103			111			
4 為替差損	59			636			
5 雑損失	12	317	0.8	13	913	2.1	596
経常利益		4,482	11.5	4,120	10.0	△362	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	9			—			
2 投資有価証券売却益	3			—			
3 収用補償金	332			—			
4 関係会社株式売却益	—			30			
5 貸倒引当金戻入益	9			3			
6 その他	7	361	0.9	—	34	0.1	△327
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	402			56			
2 固定資産売却損	3			8			
3 減損損失	473			14			
4 特別退職金	50			24			
5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	—	931	2.4	152	256	0.6	△674
税引前当期純利益		3,912	10.0	3,897	9.5	△14	
法人税、住民税及び事業税	1,704			1,487			
法人税等調整額	△96	1,607	4.1	△8	1,478	3.6	△129
当期純利益		2,304	5.9	2,419	5.9	114	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	6,867	5,741	1	5,742	1,133	950	0	394	4,500	2,445	9,424
事業年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当				—						△204	△204
剰余金の配当				—						△205	△205
利益処分による役員賞与金				—						△30	△30
利益処分による特別償却準備金の積立				—		27				△27	—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—		△0				0	—
特別償却準備金の積立				—		4				△4	—
特別償却準備金の取崩				—		△5				5	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—				△16		16	—
固定資産圧縮積立金の積立				—				188		△188	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—				△16		16	—
土地再評価差額金の取崩				—						△644	△644
当期純利益				—						2,304	2,304
自己株式の取得				—							—
自己株式の処分			△1	△1						△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	△1	△1	—	—	25	155	—	1,039	1,220
平成19年3月31日残高	6,867	5,741	—	5,741	1,133	950	26	550	4,500	3,484	10,644

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△164	21,870	3,739	1,350	5,090	26,961
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△204			—	△204
剰余金の配当		△205			—	△205
利益処分による役員賞与金		△30			—	△30
利益処分による特別償却準備金の積立		—			—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—			—	—
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		—			—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
土地再評価差額金の取崩		△644			—	△644
当期純利益		2,304			—	2,304
自己株式の取得	△14	△14			—	△14
自己株式の処分	98	97			—	97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△410	644	233	233
事業年度中の変動額合計	84	1,303	△410	644	233	1,537
平成19年3月31日残高	△80	23,174	3,329	1,994	5,324	28,498

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 3 月31日残高	6,867	5,741	5,741	1,133	950	26	550	4,500	3,484	10,644
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			—						△499	△499
特別償却準備金の取崩			—			△6			6	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—				△38		38	—
土地再評価差額金の取崩			—						5	5
当期純利益			—						2,419	2,419
自己株式の取得			—							—
自己株式の処分			—						△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△6	△38	—	1,967	1,923
平成20年 3 月31日残高	6,867	5,741	5,741	1,133	950	19	512	4,500	5,452	12,567

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日残高	△80	23,174	3,329	—	1,994	5,324	—	28,498
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△499				—		△499
特別償却準備金の取崩		—				—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
土地再評価差額金の取崩		5				—		5
当期純利益		2,419				—		2,419
自己株式の取得	△229	△229				—		△229
自己株式の処分	54	51				—		51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△1,999	0	△5	△2,004	11	△1,993
事業年度中の変動額合計	△175	1,747	△1,999	0	△5	△2,004	11	△245
平成20年 3 月31日残高	△255	24,921	1,330	0	1,989	3,319	11	28,253

（4）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。

但し、賃貸用固定資産（製造設備を除く）及び建物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が15年～50年、機械及び装置が7年～10年であります。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

法人税法の規定による定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用計上することとしております。

(4)役員退職慰労引当金 … 役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権、債務

(3)ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。

（5）重要な会計方針の変更

（1）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度発生額 35 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 152 百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ 35 百万円減少し、税引前当期純利益は 157 百万円減少しております。

（2）リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準ならびに同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（3）減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（6）追加情報

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 79 百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に対する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 ①工場財団担保に供している資産 建物 1,956百万円 構築物 225百万円 機械及び装置 2,076百万円 土地 4,247百万円 <hr/> 合計 8,505百万円 ②担保に供している資産 建物 200百万円 土地 339百万円 <hr/> 合計 539百万円 上記物件に対応する債務 ①工場財団担保に対応する債務 長期借入金 6,584百万円 (うち一年内返済予定分) 465百万円 ②その他の担保に対応する債務 長期借入金 210百万円 (うち一年内返済予定分) 56百万円 2. 保証債務 ①銀行借入に対する債務保証残高 ショク景材(株) 244百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 534百万円 <hr/> 計 778百万円 ②商品仕入取引に対する債務保証残高 ショク・システム工房(株) 16百万円 ショク・フーズ 商事(株) 13百万円 <hr/> 計 29百万円 3. 受取手形割引高 1,538百万円	1. 担保資産及び担保付債務 ①工場財団担保に供している資産 建物 1,849百万円 構築物 195百万円 機械及び装置 1,560百万円 土地 4,241百万円 <hr/> 合計 7,847百万円 ②担保に供している資産 建物 208百万円 土地 339百万円 <hr/> 合計 547百万円 上記物件に対応する債務 ①工場財団担保に対応する債務 長期借入金 6,195百万円 (うち一年内返済予定分) 5,614百万円 ②その他の担保に対応する債務 長期借入金 154百万円 (うち一年内返済予定分) 56百万円 2. 保証債務 ①銀行借入に対する債務保証残高 ショク景材(株) 72百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 510百万円 四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司 6百万円 <hr/> 計 589百万円 ②商品仕入取引に対する債務保証残高 ショク・システム工房(株) 13百万円 ショク・フーズ 商事(株) 16百万円 <hr/> 計 29百万円 3. 受取手形割引高 874百万円
4. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より2,770百万円減少しております。	

(損益計算書関係)**当事業年度における減損損失**

当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当事業年度において以下のグループについて減損処理を行いました。

①化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

②化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円、機械及び装置9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	388,471	18,966	227,632	179,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 18,966株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 224,000株

単元未満株式の売渡による減少 3,632株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,805	353,730	120,810	412,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使に充当する目的の取得による増加 340,000株

単元未満株式の買取による増加 13,730株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 117,000株

単元未満株式の売渡による減少 3,810株

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他	その他
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券	投資有価証券
退職給付引当金	退職給付引当金
有形固定資産	有形固定資産
その他	その他
小計	繰延税金資産 (固定) 合計
評価性引当額	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) 合計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債 (固定)	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	その他
その他有価証券評価差額金	合計
合計	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金負債 (固定) の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
税額控除	税額控除
評価性引当額の増加	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
(1) 1株当たり純資産額	484円93銭	(1) 1株当たり純資産額	482円47銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	39円30銭	(2) 1株当たり当期純利益金額	41円23銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	39円22銭	(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41円22銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,304	2,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,304	2,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,653	58,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	6
（うち自己株方式によるストックオプション(千株)）	(110)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月27日定時 株主総会決議ストックオ プション （新株予約権 340個） 普通株式 340千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。